③　社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、局地的豪雨等を踏まえた防災・減災対応の充実や既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資の誘発や経済活性化につながるインフラ整備への重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、防災・減災、老朽化対策として、甚大な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止対策、地方公共団体の防災・減災対策等を支援する防災・安全交付金、国が管理する基幹的な社会資本の老朽化対策などに重点化を行うとともに、経済活性化、国際競争力の強化の観点から、三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの整備や国際コンテナ戦略港湾の機能強化などに重点化を図っている。

これらの結果、28年度の公共事業関係費は、27年度当初予算額に対して26億円（0.0％）増の59,737億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施することとしており、28年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費9,030億円を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	27	28		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	8,448	8,441	△ 7	△ 0.1
道路整備	13,280	13,346	65	0.5
港湾空港鉄道等整備	4,208	4,210	1	0.0
住宅都市環境整備	5,433	5,375	△ 59	△ 1.1
公園水道廃棄物処理等	1,228	1,081	△ 147	△ 12.0
農林水産基盤整備	5,744	5,931	188	3.3
社会資本総合整備	19,966	19,986	20	0.1
推進費等	673	638	△ 36	△ 5.3
計	58,980	59,006	26	0.0
災害復旧等	731	731	—	—
合計	59,711	59,737	26	0.0

④　経済協力（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、Ｇ７伊勢志摩サミット及び第６回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤⅥ）の開催等を見据え、平和構築や保健など国際社会が直面する課題への対応に重点化しつつ、ＯＤＡ予算及び事業量の確保を図ることとし、5,519億円（27年度当初予算比98億円、1.8％増）を計上している。

具体的には、「開発協力大綱」（27年２月10日閣議決定）の下で、国益に資する開発協力を一層戦略的に実施するために必要な経費として、無償資金協力については、1,629億円を計上し、技術協力（独立行政法人国際協力機構）については、1,492億円を計上している。

㈱　経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。

（表８）　一般会計政府開発援助（ＯＤＡ）予算の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	27	28		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
無償資金協力	1,605	1,629	24	1.5
二国間技術協力	2,462	2,508	45	1.8
独立行政法人国際協力機構	1,464	1,492	28	1.9
その他の技術協力	998	1,016	17	1.7
国際機関への出資・拠出	856	923	67	7.8
円借款の原資等	499	460	△ 39	△ 7.8
独立行政法人国際協力機構出資金	483	444	△ 39	△ 8.1
貿易再保険特別会計繰入	16	16	—	—
合計	5,422	5,519	98	1.8

⑤　防衛力の整備

防衛関係費については、25年12月17日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」等を踏まえ、警戒監視能力の強化や島嶼部における防衛態勢の強化等を図るため、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底しつつ、27年度当初予算額に対して740億円（1.5％）増の50,541億円を計上している。

なお、沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費は28億円、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18年５月30日閣議決定）及び「平成22年５月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22年５月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費は1,766億円、政府専用機の取得経費は140億円であり、これらを総額から除いた防衛関係費は、27年度当初予算額に対して386億円（0.8％）増の48,607億円となる。

⑥　中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者の生産性の向上及び経営支援の強化並びに資金繰り対策等について資金の重点的な配分を図ることとする一方、事業の執行状況等を踏まえた既存事業の見直し等により支出の抑制を図り、27年度当初予算額に対して31億円（1.7％）減の1,825億円を計上している。